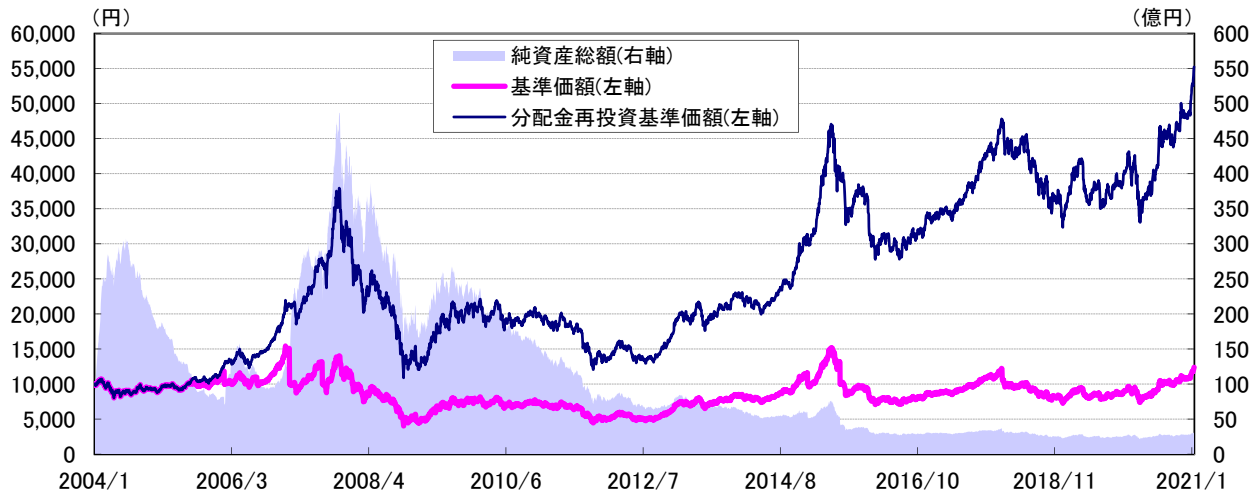




チャイナ・ロード（愛称 西遊記）

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.98%(税抜1.80%)の信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

分配金(税引前)の推移

第29期	2018/7/30	0 円
第30期	2019/1/28	0 円
第31期	2019/7/29	0 円
第32期	2020/1/28	0 円
第33期	2020/7/28	0 円
設定来合計		17,027.5 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払わ
れない場合があります。

騰落率

	2021/1/22	前週末	前週末比
基準価額(円)	12,390	11,827	4.76%
ハンセン中国企業株指数(H株)	11,889.45	11,299.17	5.22%
ハンセン中国レッドチップ指数	4,146.78	4,020.90	3.13%

※前週末から作成基準日の間に決算を迎えた場合、騰落率は作成基準日の基準価額に分配金(税引前)を加えて算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	82.1%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(82.1%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	17.9%
中国株マザーファンド	72.1%
中国A株マザーファンド	26.0%
組入銘柄数	119銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率
です(マザーファンドの組入比率を除く)。

小数点第2位を四捨五入していますので、
合計が100%にならない場合があります。

※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄
として記載しております。

	2021/1/22	前週末	前週末比
純資産総額(百万円)	3,106	2,983	123

※基準価額は1万口当たりです。

※ハンセン中国企業株指数(H株)、ハンセン中国レッドチップ指数の騰落率は、各指数の基準日
前営業日の現地終値を比較して算出しております。

※株価指数の騰落率はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

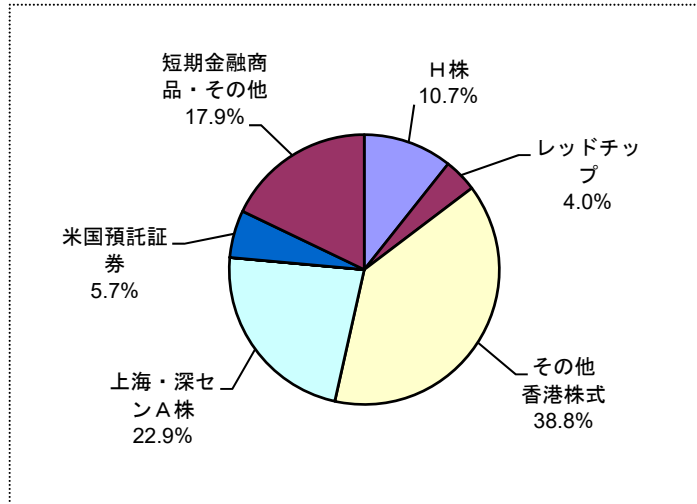
※各指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

チャイナ・ロード（愛称 西遊記）

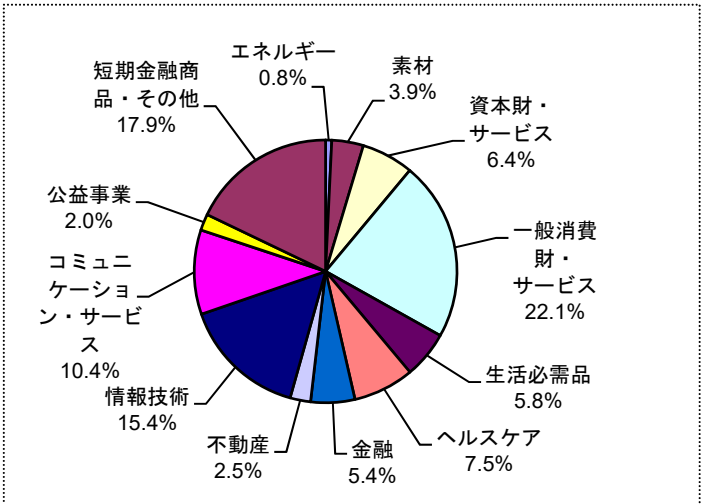
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロード（愛称 西遊記）の状況

<市場別投資比率>



<セクター別投資比率>



(注1) 各グラフの投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(注2) 投資比率は小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%にならない場合があります。

マザーファンドの組入上位10銘柄

<中国株マザーファンドの組入上位10銘柄>

	銘柄名	比率	市場	セクター
1	騰訊HD(テンセント)	7.2%	その他香港株	コミュニケーション・サービス
2	MEITUAN-CLASS B	6.8%	その他香港株	一般消費財・サービス
3	アリババ・グループ・ホールディング	5.1%	その他香港株	一般消費財・サービス
4	舜宇光学科技(サニー・オプティカル・テクノロジー＝集団＝)	5.1%	その他香港株	情報技術
5	NETEASE INC	3.5%	その他香港株	コミュニケーション・サービス
6	百度(バイドゥ) ADR	3.4%	預託証券	コミュニケーション・サービス
7	中国民航信息网络(トラベルスカイ・テクノロジー)	2.9%	H株	情報技術
8	金蝶国際軟件集団(キンディー・インターナショナル・ソフトウェア)	2.9%	その他香港株	情報技術
9	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループ	2.6%	預託証券	一般消費財・サービス
10	JDドットコム	2.6%	その他香港株	一般消費財・サービス

<中国A株マザーファンドの組入上位10銘柄>

	銘柄名	比率	市場	セクター
1	中国平安保険(ピンアン・インシュアランス＝集団＝・オブ・チャイナ)	5.6%	上海A株	金融
2	江蘇恒立液压(ジャンスー・ヘンリー・ハイドロリック)	5.3%	上海A株	資本財・サービス
3	三一重工(サニー・ヘビー・インダストリー)	5.3%	上海A株	資本財・サービス
4	宜賓五糧液(ウーリャンイェー・イビン)	4.2%	深センA株	生活必需品
5	立訊精密工業(ラクスシェア・プレジジョン・インダストリー)	4.2%	深センA株	情報技術
6	深セン邁瑞生物医療電子(シンセン・マインドレイ・バイオメディカル・エレクトロニクス)	3.6%	深センA株	ヘルスケア
7	貴州茅台酒(グイジョウ・モウタイ)	3.3%	上海A株	生活必需品
8	招商銀行(チャイナ・マーチャント・バンク)	2.9%	上海A株	金融
9	北京東方雨虹防水技術(バイジン・オリエンタル・ユーホン・ウォータープルーフ・テクノロジー)	2.9%	深センA株	素材
10	広東海大集団(グアンドン・ハイド・グループ)	2.6%	深センA株	生活必需品

(注1) 比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

(注2) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

(注3) A株リンクと記載した銘柄は、当該銘柄の株式の値動きに連動するリンク債券に投資しております。

(注4) 外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

ファンド情報

設定日	2004年1月29日
償還日	原則として無期限
決算日	毎年1月28日および7月28日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

- 実際の運用は中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 中華経済圏の発展で恩恵を受けられる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定します。

3 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株、深センB株、上海A株および深センA株を投資対象とします。A株への投資は、中国A株マザーファンドを通じて行います。なお、A株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等(DR、カントリーファンドを含みます。)に投資を行うことがあります。



DRとは

自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。



ファンドの特色(2)

投資対象とする中国の取引所上場の株式

- 香港H株

香港H株は、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、資本及び事業の主体が中国本土にあり法人登記が中国で行われた企業の総称です。取引通貨は、香港ドルです。

- 香港レッドチップ

香港レッドチップは、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、中国資本(国有企業や省、地方政府など)の傘下にある、法人登記が香港またはバミューダ、ケイマン諸島などで行われた企業のことです。取引通貨は、香港ドルです。

- 上海B株・深センB株

海外投資家向け専用設立された上海B株市場・深センB株市場に上場されている株式です。2001年に国内投資家にも開放されました。上海B株の取引通貨は米ドル、深センB株の取引通貨は香港ドルです。

- 上海A株・深センA株

上海A株市場・深センA株市場に上場されている株式です。海外投資家に対しては、QFII制度(適格国外機関投資家制度)などを導入し、対外開放が進められています。取引通貨は、人民元です。

4 | 原則として、実質的に株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

5 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年1月28日および7月28日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。
- 基準価額が当初元本(1口当たり1円)を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円(1万口当たり、税引前)とします。
- 基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

 主な変動要因**株価変動リスク**

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

 その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

● 中国A株投資における主なリスク

回金遅延リスク

中国A株への投資については、中国当局の政策変更などにより、中国国外への送金規制などが行われた場合には、予定通り回金が行えない可能性があります。そのような場合、換金代金の支払いが遅延することや、換金のお申込みの受付を中止することや、既に受付けた換金のお申込みを取り消すことがあります。

※回金とは、中国から日本への送金を指します。

税制リスク

QFIIに対する課税上の取扱いについては、中国の税法等に従います。

株式等の譲渡に対する所得税等は、2014年11月17日以降、当面課税が免除されています。将来的に、課税が行われることとなった場合、ファンドが実質的に負担する可能性があります。また、中国の税務当局の決定次第では、過去の売買益にも遡及して課税される可能性があります。

※上記は、中国A株投資における主なリスク等であり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

● 中国A株投資における主な留意事項

QFII制度に基づく中国国内証券市場への投資は、一定の適格要件を満たし、中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受けたQFIIが、国家外貨管理局(SAFE)から認められた投資枠の範囲内において行われています。

ファンドが投資対象とする「中国A株マザーファンド」は、岡三アセットマネジメント株式会社がQFII制度に基づいて中国当局から認可された投資枠の範囲内で中国A株に投資を行います。



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した 価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通 じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場 合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・香港の取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない 事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付 けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2004年1月29日設定)
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発 生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月28日および7月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決 算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて 交付します。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.98%(税抜1.80%)			
	配 分	委託会社	年率1.0%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.7%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.1%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0055%(税抜0.005%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社	岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)



販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

ご注意

- ・本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。